



2025年10月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
(東証スタンダード・コード 7162)
問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
電話 03-5447-8400

**2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績速報値と
2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績との差異見込みに関するお知らせ**

2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績は、2025年11月4日（火）に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け、2026年3月期第2四半期（中間期）（2025年4月1日～2025年9月30日）と2025年3月期第2四半期（中間期）（2024年4月1日～2024年9月30日）の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。各セグメントの概要説明は、11月4日に開示する2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信および補足説明資料にてお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績速報値（2025年4月1日～2025年9月30日）

（単位：百万円）	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する中間純利益
2026年3月期第2四半期 （中間期）連結業績速報値	10,785	△190	△262	△152
2025年3月期第2四半期 （中間期）連結業績（実績）	10,152	495	412	355
増減率（％）	6.2	-	-	-

※ 当中間連結会計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響は以下のとおりです。

当中間連結会計期間を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引に関して、一部の3か月を超える複数限月に跨る電力先物取引のポジションについて、期末が近づいた段階で決済が行われ、当該ポジションはより短期の限月に分割される形で再構築されます。

これに伴う決済損失317百万円（純額①-1）と、当中間連結会計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価益107百万円（純額①-2）は、当中間連結会計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当中間連結会計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当中間連結会計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失148百万円（純額②-1）及び時価評価益8百万円（純額②-2）は当中間連結会計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当中間連結会計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計69百万円（69＝317（純額①-1）-107（純額①-2）-148（純額②-1）+8（純額②-2））押し下げられております。

2. 2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績速報値と2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績との差異の理由

営業収益は、電力取引関連事業セグメントにおける増収を背景に前年同期間比6.2%増加の増収となりました。一方、損益はディーリング事業においては事業撤退に向けた事業規模縮小、電力取引関連事業においては受注形態とそれをヘッジする取引を背景とする季節要因（※）をそれぞれ背景とした損失を計上したことにより、営業損失、経常損失となりました。

なお、資本効率の向上と財務体質の強化を図るため、非上場有価証券を2025年7月に売却し、投資有価証券売却益として146百万円を特別利益として計上したものの、2025年10月に電力取引関連

事業の取引先が民事再生手続きに移行したことにより売掛債権23百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する中間純損失は152百万円となりました。

- ※ 電力取引の受注の状況は堅調に推移しておりますが、電力取引に占める通年取引（年間固定価格）の割合が大きく増加したことから、仕入電力価格の季節変動により損益の増減の影響を強く受けることとなり、夏季の期間損益が悪化したこと等によりセグメント損失となりました。これは、通年取引の利益はヘッジ取引により安定化されるものの、ヘッジ取引は様々な期間の組み合わせによって実施していることから、ヘッジ価格自体が電力価格の季節変動傾向の影響を一定程度受けるため、電力価格の高い時期（夏・冬）と安い時期（春・秋）の期間利益が均等にならないためであります。

以上